

令和2年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

梨 監 査 第 2 - 2 号  
令 和 3 年 2 月 1 8 日

山 梨 市 長 高 木 晴 雄 様  
山 梨 市 議 会 議 長 三 枝 正 文 様

山梨市監査委員 大村 正 治  
山梨市監査委員 木内 健 司



令和2年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第199条第1項、第4項及び第7項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

# 目 次

## 【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	15
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	16
(5)	浄化槽事業特別会計	17
(6)	介護保険特別会計	18
(7)	活性化事業特別会計	19
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	20
(9)	水道事業会計	21
(10)	簡易水道事業会計	23
(11)	病院事業会計	25
(12)	下水道事業会計	27

## 【財政援助団体等に関する監査】

### <財政援助団体>

1	監査の概要	29
(1)	監査の種類	29
(2)	監査の対象	29
(3)	監査の範囲	29
(4)	監査の着眼点	29
(5)	監査対象団体の概要	29
2	監査の結果	30

<出資団体>

1 監査の概要	31
(1) 監査の種類	31
(2) 監査の対象	31
(3) 監査の範囲	31
(4) 監査の着眼点	31
(5) 監査対象団体の概要	31
2 監査の結果	33

<指定管理者>

1 監査の概要	34
(1) 監査の種類	34
(2) 監査の対象	34
(3) 監査の範囲	34
(4) 監査の着眼点	34
(5) 監査対象団体の概要	34
2 監査の結果	36

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

## 【定期監査】

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
令和2年11月16日	会計課 財政課 三富支所 介護保険課
〃 11月17日	政策秘書課 子育て支援課 防災危機管理課 地域資源開発課 総務課
〃 11月19日	市民課 農林課 牧丘支所 環境課 健康増進課
〃 11月24日	学校教育課 商工労政課 管財課 福祉課
〃 11月26日	下水道課 税務課 観光課 水道課
〃 11月27日	建設課 生涯学習課 都市計画課 工事監査（都市計画課）議会事務局
令和3年1月21日	窪平保育園 笛川中学校
〃 1月22日	日下部公民館
〃 1月25日	八幡保育園 八幡小学校 岩手小学校
〃 1月26日	岩手公民館 三富公民館

#### (3) 監査の範囲

令和2年4月1日から令和2年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

#### (4) 監査の期間

令和2年11月16日から令和3年1月26日

#### (5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行われている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行った。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行った。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行われているかについても監査を実施した。

### 2 監査の結果

各監査対象（各課等）が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行われているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、検討・改善が必要な事案については、それぞれ進められており、適正であるものと認められた。令和2年度は、第2次山梨市まちづくり総合計画期間の4年目となり、5つのビジョン・目指す方向性を基本的な柱とし、「健全な財政運営、積極的な市政運営」を着実に進めるべく、第4次行財政改革大綱の取り組みとあわせ、施策の有効性や事業の効果を検証し、更に新型コロナウイルス感染症への対応など、急速に変化する社会情勢に注視し、市民サービスの維持に努めるよう、積極的な施策展開に期待するものである。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

## (1) 一般会計

### ◆歳入

令和2年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,880,069,000	4,116,598,774	2,375,837,789	61.2
2 地方譲与税	159,000,000	49,490,000	49,490,000	31.1
3 利子割交付金	3,200,000	1,399,000	1,399,000	43.7
4 配当割交付金	16,900,000	3,719,000	3,719,000	22.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,900,000	10,000	0	0.0
6 法人事業税交付金	7,300,000	5,480,000	5,480,000	75.1
7 地方消費税交付金	729,000,000	418,125,000	418,125,000	57.4
8 環境性能割交付金	16,000,000	3,826,000	3,826,000	23.9
9 地方特例交付金	29,000,000	35,042,000	35,042,000	120.8
10 地方交付税	5,310,000,000	3,923,613,000	3,923,613,000	73.9
11 交通安全対策特別交付金	4,000,000	1,798,000	1,798,000	45.0
12 分担金及び負担金	245,980,000	91,464,154	75,086,107	30.5
13 使用料及び手数料	306,153,000	227,909,207	116,046,563	37.9
14 国庫支出金	7,226,635,918	4,594,062,348	4,593,518,658	63.6
15 県支出金	1,138,826,000	116,875,227	109,434,042	9.6
16 財産収入	48,963,000	9,777,468	8,713,108	17.8
17 寄附金	1,105,900,000	1,033,970,482	957,997,482	86.6
18 繰入金	1,848,337,000	2,160,000	2,160,000	0.1
19 繰越金	443,286,358	831,548,186	831,548,186	187.6
20 諸収入	334,428,000	120,587,523	102,643,152	30.7
21 市債	1,665,700,000	0	0	0.0
歳入合計	24,529,578,276	15,587,455,369	13,615,477,087	55.5

※繰越明許・逡次繰越を含む

第1款市税の税目別の内訳は、市民税725,964,967円、固定資産税1,265,876,221円、軽自動車税147,356,110円、市たばこ税93,916,419円、入湯税2,969,550円、都市計画税139,754,522円である。

### 監査の結果

歳入に関する事務処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

自主財源である市税については、昨年度の9月末現在と比べ全体の収入額で65,530,429円の増額、収納率は57.71%と0.81ポイント改善されており、取り組みの成果が着実に表れている。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、財源の確保が厳しくなると思われる中、収納率向上に向けた取り組みとともに、新型コロナウイルス感染症対策としての国税の減免措置、中小企業等に関する固定資産税等の減免措置の周知を図り、市民の側に立った丁寧な対応に努められたい。

9月末時点のふるさと納税寄附金については、前年度を大幅に上回る9億5,300万円余であり、自主財源の確保と市内産業の活性化に寄与している。引き続き市の魅力の発信はもとより、基金等の有効に活用されるよう検討されたい。

◆基金

令和2年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,767,737,461	
市債管理基金	803,975,572	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	181,683,964	
福祉基金	1,000,000	
国保財政調整基金	476,425,000	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	70,649,710	
介護保険給付費支払準備基金	73,919,108	
山梨市教育ゆめ基金	1,000,000	
中山間農村地域活性化基金	15,544,004	
若者定住促進支援基金	24,880,007	
地域振興基金	1,257,000,000	
太陽光発電施設等整備基金	18,598,209	
山梨市ふるさと輝き基金	736,176,346	
山梨市子ども笑顔づくり基金	2,296,500	
山梨市森林環境譲与税基金	9,530,034	
公共施設整備基金	0	
合 計	6,892,979,915	

◆預託金・貸付金

令和2年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
農業担い手支援資金貸付金	30,000,000	
勤労者福利厚生資金預託金	2,494,800	
商工振興資金預託金	59,812,000	
合 計	92,306,800	

## ◆歳出

令和2年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	155,087,000	77,918,304	50.2
2 総務費	6,063,366,000	4,443,347,743	73.3
3 民生費	5,786,035,000	2,059,490,711	35.6
4 衛生費	1,428,165,000	633,152,674	44.3
5 労働費	47,448,000	34,355,380	72.4
6 農林水産業費	768,505,000	134,660,633	17.5
7 商工費	619,241,000	223,517,242	36.1
8 土木費	3,285,808,276	890,898,659	27.1
9 消防費	793,950,000	488,602,953	61.5
10 教育費	1,855,959,250	548,834,461	29.6
11 災害復旧費	65,341,000	22,853,394	35.0
12 公債費	2,431,248,000	1,253,803,107	51.6
13 諸支出金	1,137,375,000	36,226,235	3.2
14 予備費	92,049,750	0	0.0
歳出合計	24,529,578,276	10,847,661,496	44.2

※繰越明許・遞次繰越を含む

### 第1款 議会費

予算現額155,087,000円に対し支出済額は77,918,304円で、執行率は50.2%である。支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

### 監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

「議会だより」により市民が議会に注目し、市政に興味をいさぐよう、広報活動と情報発信に引き続き取り組まれない。またCATVによる議会放送を活用したリモート議会など、新型コロナウイルス感染症への対応を行い、スムーズな議会運営に努められたい。

### 第2款 総務費

予算現額6,063,366,000円に対し支出済額は4,443,347,743円で、執行率は73.3%である。支出済額の主なものは、職員給与費（一般管理費）353,372,745円、庁舎等維持管理経費19,625,658円、ふるさと納税事業経費229,459,955円、庁内情報化推進事業経費51,009,973円、市民バス運行経費37,099,810円などである。

### 監査の結果

政策秘書課、総務課、財政課、地域資源開発課、防災危機管理課、管財課、税務課、市民課、会計課、牧丘支所、三富支所における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。



## 検討・要望事項など

財政運営については、普通交付税において合併優遇措置が終了し、厳しい財政状況が続く中健全な財政運営に努められ、新型コロナウイルス感染症対策などの市民への支援はじめとした措置については、市民に分かりやすく周知し、迅速な対応を願うものである。また、この状況を全職員が認識し、各種業務内容によっては横の連携により取り組めるよう、情報共有を常に行い、迅速かつ効率的な事業実施に努められたい。

デジタル化について、現在、デジタル化の流れが急速に加速しているため、対応が遅れが生じないように、国の状況を注視し取り組んでいく必要がある。

職員管理について、職員数は計画にある人口規模に合った取り組みがなされ、適正数を保っている。現在、職員管理のシステムとして導入している「人事評価制度」は、組織の屋台骨となる重要なシステムである。評価者の訓練として、専門的な講師の研修が必要である。

牧丘支所、三富支所ともに、地域の拠点として地域住民と連携し、更なる地域の活性化を図られたい。

### ◆職員

令和2年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。

(単位：人)

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計
政策秘書課	14			14	11	3	14
総務課	21	2		23	12	12	24
財政課	9	1		10	9	1	10
管財課	6	4	2	12	12		12
防災危機管理課	5			5	5		5
地域資源開発課	10		1	11	9	2	11
税務課	17			17	9	8	17
市民課	14			14	9	5	14
福祉課	15	5	3	23	11	12	23
子育て支援課	9	3		12	4	8	12
(保育所)		24	2	26		26	26
健康増進課	4	13		17	3	12	15
介護保険課	11	9	1	21	9	12	21
環境課	8		1	9	7	2	9
商工労政課	6			6	5	1	6
観光課	11		1	12	9	3	12
農林課	11	4		15	14	1	15
建設課	8	6		14	13	1	14
都市計画課	8	5	1	14	13	1	14
下水道課	4	5		9	8	1	9
会計課	4			4	1	3	4
議会事務局	4			4	3	1	4
水道課	7	8	1	16	15	1	16
学校教育課	8	4		12	5	7	12
(幼稚園)		2	1	3	1	3	4
(小中学校)		3		3		3	3
生涯学習課	15	4	2	21	15	6	21
牧丘支所	8	1		9	6	3	9
牧丘教育事務所	2			2	1	1	2
三富支所	5	1		6	5	1	6
三富教育事務所				0			0
合計	244	104	16	364	224	140	364

### 第3款 民生費

予算現額5,786,035,000円に対し支出済額は2,059,490,711円で、執行率は35.6%である。

支出済額の主なものは、社会福祉奨励費30,006,700円、重度心身障害児・者医療費助成事業68,967,060円、障害児支援費80,151,738円、障害者自立支援費(介護等給付)303,252,462円、老人ホーム入所措置事業経費39,889,819円、晴風園費48,791,753円、後期高齢者医療経費289,337,000円、子ども医療費助成事業経費54,165,938円、特定教育・保育施設運営経費264,660,565円、児童手当費153,952,145円、児童扶養手当費56,742,729円などである。

#### 監査の結果

市民課、福祉課、子育て支援課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。なお、公立保育園の八幡保育園、窪平保育園の監査も行ったが、それぞれ適正に運営されているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

八幡保育園、窪平保育園の両施設ともに新型コロナウイルス感染症対策が施されており、安心安全な保育施設の運営がなされている。ただし、大雨や台風などの自然災害が近年頻発しているため、施設の立地条件なども考慮し、各園では更なる危機管理体制の強化に努めてもらいたい。

#### ◆保育園

令和2年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

保育所名		定員	入所児童数	うち広域保育	入所率
公立	後屋敷保育園	90	68	1	75.6
	岩手保育園	40	16	0	40.0
	山梨保育園	160	118	6	73.8
	八日市場保育園	70	50	4	71.4
	八幡保育園	90	50	1	55.6
	窪平保育園	90	66	2	73.3
	小計	540	368	14	68.1
私立	日下部保育園	120	121	5	100.8
	光明保育園	110	102	6	92.7
	加納岩保育園	160	157	19	98.1
	風の子保育園	90	84	19	93.3
	くさかべ幼稚園	40	40	7	100.0
	小計	520	504	56	96.9
合計		1,060	872	70	82.3

#### 第4款 衛生費

予算現額1,428,165,000円に対し支出済額は633,152,674円で、執行率は44.3%である。

支出済額の主なものは、ごみ減量化対策経費28,886,367円、東山聖苑負担金35,155,000円、塵芥収集費33,916,670円、甲府・峡東クリーンセンター負担金67,600,000円、し尿処理業管理経31,175,496円などである。

#### 監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

SDGsの観点から、ごみ減量化対策などの取り組みを推し進めるとともに、他市の取り組みも情報収集し研究してもらいたい。また、生活環境については、不法投棄、リサイクル分別、敷地管理などへの苦情について、市民への情報発信など繰り返し行い、啓蒙活動に努めてもらいたい。

#### ◆可燃ごみ物・不燃ごみ

令和2年9月30日現在の可燃ごみ、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	26	26	26	27	26	25	156
	収集量(t)	560.91	609.07	576.57	630.29	627.22	611.46	3,615.52
金物	収集日(日)	17	14	21	23	18	15	108
	収集量(t)	10.22	11.44	11.47	10.02	9.71	6.91	59.77
ガラス	収集日(日)	19	20	18	14	19	21	111
	収集量(t)	19.17	22.26	13.35	9.98	15.07	16.49	96.32

#### ◆し尿処理場

令和2年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
令和2年4月	28	44.80	411	675.20	439	720.00
〃 5月	24	38.10	395	655.10	419	693.20
〃 6月	37	57.70	509	847.00	546	904.70
〃 7月	28	42.30	415	693.70	443	736.00
〃 8月	33	52.60	472	787.30	505	839.90
〃 9月	38	61.10	434	712.70	472	773.80
合計	188	296.60	2,636	4,371.00	2,824	4,667.60

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

令和2年9月30日現在のリサイクルステーション（170ヵ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	28,140	新聞紙 (kg)	199,770
茶色ビン (kg)	34,290	雑誌 (kg)	113,320
一升ビン (本)	5,917	牛乳パック (kg)	4,450
ビールビン (本)	530	段ボール (kg)	194,950
その他のビン (kg)	20,790	ミックス紙 (kg)	69,400
スチール缶 (kg)	15,630	古着・タオル・シーツ (kg)	3,300
アルミ缶 (kg)	23,460	その他のプラスチック (kg)	49,260
ペットボトル (kg)	38,780		

(注) 食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

令和2年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	精製量
令和2年4月	780.70	170.00
〃 5月	670.90	0.00
〃 6月	691.20	170.00
〃 7月	755.85	340.00
〃 8月	867.60	0.00
〃 9月	1,129.80	170.00
合 計	4,896.05	850.00

## 第5款 労働費

予算現額47,448,000円に対し支出済額は34,355,380円で、執行率は72.4%である。

支出済額の主なものは、働く婦人の家管理運営経費10,243,059円、職業訓練費8,678,000円、勤労者福利厚生費15,000,000円などである。

### 監査の結果

商工労政課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

夢わーく山梨について、令和元年度終盤に新型コロナウイルス感染症の拡大により、閉館措置をとるなど、利用者数、使用料収入は減少した。令和2年度も大きな影響を受ける状況にあり、主管課は、指定管理者と情報共有を図り継続的な運営が図られるよう努力されたい。

## 第6款 農林水産業費

予算現額768,505,000円に対し支出済額は134,660,633円で、執行率は17.5%である。

支出済額の主なものは、農業担い手対策費30,000,000円、農業次世代人財投資事業経費6,148,736円、松くい虫防除対策事業経費1,418,140円などである。

なお、地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の令和2年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。

### ◆ 地域別の認定農業者数※1

(単位：人)

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	その他	合計
認定農業者数	173	44	2	6	225

認定農業制度：経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

### ◆ 認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金の融資額残高※2

(単位：円)

農業近代化資金 融資額平均残高	2,499,510
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金） 融資額平均残高	3,542,927

農業近代化資金：農業経営の近代化に資するため、機械の購入、施設の取得等に関する貸付

スーパーL資金：経営改善のため、農地・機械の購入、施設の取得等に関する長期資金貸付

### 監査の結果

農林課、管財課（地籍調査事業経費）における財務に関する事務処理は、適正に行われていると認められた。

### 検討・要望事項など

クラインガルテン事業、耕作放棄地の解消、農産物のブランド化など様々な農業施策を展開する中で、関係する団体との協力体制を継続し、農業と地域の活性化を進められるよう、研究を進めてもらいたい。

## 第7款 商工費

予算現619,241,000円に対し支出済額は223,517,242円で、執行率は36.1%である。

支出済額の主なものは、商工業振興対策経費106,123,413円、観光宣伝事業経費7,867,288円道の駅運営管理経費13,930,039円、などである。

### 監査の結果

商工労政課、観光課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

観光宣伝事業として、アニメーションとのコラボレーションによるイベントの開催など、これまでにない要素で、本市の観光PRを実施している。今後も積極的な周知活動を望むものである。

## 第8款 土木費

予算現額3,285,808,276円に対し支出済額は890,898,659円で、執行率は27.1%である。

支出済額の主なものは、橋梁長寿命化及び耐震化事業経費18,523,900円、小原東東後屋敷線(第2期)道路改良経費13,395,592円、山梨市駅前土地区画整理事業経費22,979,124円などである。

また、主な繰越事業(繰越明許)は、小原東東後屋敷線道路改良工事(その4)22,400,000円などである。

### 監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

南反保地域整備事業の取り組みは、事業内容をより明確かつ具体化していくために調査を行い進めている。今後、立地適正化計画やマスタープランとの整合を図りながら計画に沿った事業の推進を図られたい。

## 第9款 消防費

予算現額793,950,000円に対し支出済額は488,602,953円で、執行率は61.5%である。

支出済額の主なものは、常備消防費426,076,042円、消防団員等福祉費(退職報償掛金など)39,152,659円などである。

また、主な繰越事業(繰越明許)は、消防施設維持管理経費4,345,000円である。

### 監査の結果

防災危機管理課における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

消防団の統合、組織の再編を行う中で、消防詰所の施設の更新や解体など、優先順位を決めて平準化を考えながら、今後も予算執行にあたられたい。

消防団員については、人口規模、面積を考慮し、適正人数の割り出しなど適正化が必要である。

### ◆消防

令和2年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	機能別 団員	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	3	4	4	0	1	1	4	1	0	0	23
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	3	5	5	0	0	28
小型動力ポンプ(台)	3	1	6	2	5	3	3	12	8	1	0	44
貯水槽(基)	11	15	56	12	3	10	10	104	40	0	0	261
消火栓(基)	109	89	168	103	72	67	15	89	101	0	0	813
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	0	0	71
団員(人)	108	84	142	103	115	73	31	206	66	19	4	951

## 第10款 教育費

予算現額1,855,959,250円に対し支出済額は548,834,461円で、執行率は29.6%である。

支出済額の主なものは、小学校施設整備事業経費14,640,000円、地区公民館運営経費9,914,232円、市民会館運営経費9,990,887円、体育施設指定管理費37,408,630円、学校給食センター運営事業経費99,108,318円などである。

### 監査の結果

教育委員会(学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所)における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、八幡小学校、岩手小学校、笛川中学校、日下部公民館、岩手公民館、三富公民館の監査も行ったが、適正に運営されているものと認められた。

### 検討・要望事項など

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校経営に大きな影響が出ている。そのような中で、国からGIGAスクール構想が持ち上がり、各学校においてICT教育の浸透を図っていかねばならないが、専門性を持った指導委員の配置と共に、使用する側のスキルアップも必須であることから、導入後の事業展開を計画的に進めてもらいたい。

また、教職員の校務支援システムを有効に活用し働き方改革の推進に取り組まれない。

生涯学習課所管の施設において、指定管理者の導入を検討されているが、仕様書の作成を今年度作成する中で、施設の状況を鑑みより良い施設の経営が出来るよう研究されたい。

ここ2年間でフィールドミュージアム構想の取り組みとしては、かなり意識的に捉えていることができたが、原点に立ち戻ると共に、ランドデザインの計画との整合を図ってもらいたい。

### ◆幼稚園

令和2年9月30日現在の園児数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	5	11	12	28

### ◆小学校

令和2年9月30日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩	52	42	43	61	52	54	304
日下部	59	53	50	67	64	64	357
後屋敷	30	25	45	46	38	35	219
日川	23	26	23	23	29	30	154
山梨	36	35	37	40	37	47	232
八幡	16	22	24	25	19	21	127
岩手	5	5	6	6	6	6	34
笛川小	36	20	28	23	27	30	164
合計	257	228	256	291	272	287	1,591

#### ◆中学校

令和2年9月30日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

	1年	2年	3年	合計
山梨南	126	112	146	384
山梨北	139	125	122	386
笛川	27	29	26	82
合計	292	266	294	852

#### 第11款 災害復旧費

予算現額65,341,000円に対し支出済額は22,853,394円で、執行率は35.0%である。

##### 監査の結果

災害復旧費に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

##### 検討・要望事項など

特になし。

#### 第12款 公債費

予算現額2,431,248,000円に対し支出済額は1,253,803,107円で、執行率は51.6%である。

##### 監査の結果

公債費に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

##### 検討・要望事項など

特になし。

#### 第13款 諸支出金

予算現額1,137,375,000円に対し支出済額は36,226,235円で、執行率は3.2%である。

##### 監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

##### 検討・要望事項など

特になし。

#### 第14款 予備費

予算現額92,049,750円に対し支出済額は0円である。

##### 監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

##### 検討・要望事項など

特になし。



## (2) 国民健康保険特別会計

### ◆歳入

令和2年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	943,736,000	1,185,794,818	331,772,877	35.2
2 使用料及び手数料	400,000	153,500	153,500	38.4
3 国庫支出金	1,000	0	0	0.0
4 県支出金	2,936,593,000	1,188,240,029	1,188,240,029	40.5
5 財産収入	1,000	199,087	199,087	19,908.7
6 繰入金	350,303,000	0	0	0.0
7 繰越金	4,310,250	81,412,111	81,412,111	1,888.8
8 諸収入	6,662,000	4,518,491	4,378,407	65.7
歳入合計	4,242,006,250	2,460,318,036	1,606,156,011	37.9

※繰越明許を含む

予算現額4,242,006,000円に対し収入済額は1,606,156,011円で、収入率は37.9%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰越金などである。

### ◆歳出

令和2年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	68,746,000	29,082,651	42.3
2 保険給付費	2,866,335,000	1,193,205,768	41.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,224,734,000	524,552,037	42.8
4 共同事業拠出金	2,000	0	0.0
5 保健事業費	70,985,250	7,226,587	10.2
6 基金積立金	1,000	0	0.0
7 諸支出金	6,203,000	2,960,000	47.7
8 予備費	5,000,000	0	0.0
歳出合計	4,242,006,250	1,757,027,043	41.4

※繰越明許を含む

予算現額4,242,006,250円に対し支出済額は1,757,027,043円で、執行率は41.4%である。

支出済額の主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費などである。

## 監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

市民の健康増進及び医療費抑制のため、受診率の向上に努めている。それぞれの取り組みについて、関連事業実施後の分析を行い、その手法や効果を研究してもらいたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ◆歳入

令和2年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	397,552,000	246,786,020	167,181,450	42.1
2 使用料及び手数料	11,000	25,300	25,300	230.0
3 繰入金	115,778,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	967,250	967,250	96,725.0
5 諸収入	3,308,000	0	10,700	0.3
歳入合計	516,650,000	247,778,570	168,184,700	32.6

予算現額516,650,000円に対し収入済額は168,184,700円で、収入率は32.6%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

#### ◆歳出

令和2年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	6,305,000	4,290,680	68.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	498,450,000	163,000,000	32.7
3 保健事業費	10,514,000	877,576	8.3
4 諸支出金	1,281,000	319,700	25.0
5 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	516,650,000	168,487,956	32.6

予算現額516,650,000円に対し支出済額は168,487,956円で、執行率は32.6%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

#### 監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

#### 検討・要望事項など

高齢者医療費の増大が予想される中、「かかりつけ医」、「ジェネリック医薬品」の利用など、それぞれの事業目標を設定し利用率の向上に努めている。今後も引き続き積極的な事業展開を望むものである。

#### (4) 交通・火災災害共済事業特別会計

##### ◆歳入

令和2年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	11,423,000	11,240,000	11,240,000	98.4
2 繰入金	5,876,000	0	0	0.0
3 諸収入	30,000	10,746	10,746	35.8
歳入合計	17,329,000	11,250,746	11,250,746	64.9

予算現額17,329,000円に対し収入済額は11,250,746円で、収入率は64.9%である。  
収入済額の主なものは、共済会費収入である。

##### ◆歳出

令和2年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	17,099,000	2,917,940	17.1
2 基金積立金	30,000	10,746	35.8
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	17,329,000	2,928,686	16.9

予算現額17,329,000円に対し支出済額は2,928,686円で、執行率は16.9%である。  
支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

##### 監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

##### 検討・要望事項など

交通・火災災害共済については、現状での事業継続と今後の事業展開を並行しながら検討する必要がある。

## (5) 浄化槽事業特別会計

### ◆歳入

令和2年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	610,000	230,000	131,320	21.5
2 使用料及び手数料	27,098,000	12,206,041	10,657,767	39.3
3 国庫支出金	2,779,000	0	0	0.0
4 繰入金	39,140,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	17,000	0	0	0.0
7 市債	4,700,000	0	0	0.0
歳入合計	74,345,000	12,436,041	10,789,087	14.5

予算現額74,345,000円に対し収入済額は10,789,087円で、収入率は14.5%である。  
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

### ◆歳出

令和2年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	45,749,000	9,849,186	21.5
2 事業費	8,682,000	1,438,000	16.6
3 公債費	19,714,000	9,848,636	50.0
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	74,345,000	21,135,822	28.4

予算現額74,345,000円に対し支出済額は21,135,822円で、執行率は28.4%である。  
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、公債費などである。

### 監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

市で設置・管理している浄化槽設備の維持管理経費の見直しとともに、バランスのとれた事業とするため、効率的な事業運営を図る努力を継続して取り組まれない。

## (6) 介護保険特別会計

### ◆歳入

令和2年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	887,465,000	489,808,350	433,849,960	48.9
2 分担金及び負担金	54,000	31,400	31,400	58.1
3 使用料及び手数料	80,000	9,300	9,300	11.6
4 国庫支出金	1,006,274,000	521,387,960	521,387,960	51.8
5 支払基金交付金	1,069,216,000	503,209,000	503,209,000	47.1
6 県支出金	570,459,000	280,096,000	280,096,000	49.1
7 財産収入	1,000	284	284	28.4
8 繰入金	701,614,000	0	0	0.0
9 繰越金	1,000	104,550,084	104,550,084	10,455,008.4
10 諸収入	7,000	2,396,064	2,370,137	33,859.1
歳入合計	4,235,171,000	1,901,488,442	1,845,504,125	43.6

予算現額4,235,171,000円に対し収入済額は1,845,504,125円で、収入率は43.6%である。  
収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金などである。

### ◆歳出

令和2年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	166,414,000	89,917,360	54.0
2 保険給付費	3,870,490,000	1,568,219,129	40.5
3 地域支援事業費	143,845,000	44,651,714	31.0
4 基金積立金	1,000	284	28.4
5 諸支出金	921,000	199,680	21.7
6 公債費	53,000,000	0	0.0
7 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	4,235,171,000	1,702,988,167	40.2

予算現額4,235,171,000円に対し支出済額は1,702,988,167円で、執行率は40.2%である。  
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費などである。

### 監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

介護保険給付をはじめとする複数の介護保険事業については、今後も適正な運用に努められたい。

## (7) 活性化事業特別会計

### ◆歳入

令和2年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	40,268,000	4,166,949	3,248,006	8.1
2 繰入金	40,158,000	0	0	0.0
3 諸収入	11,535,000	1,269,700	1,129,650	9.8
歳入合計	91,961,000	5,436,649	4,377,656	4.8

予算現額91,961,000円に対し収入済額4,377,656円で、収入率は4.8%である。

収入済額の中で使用料及び手数料3,248,006円の内訳は、花かげの湯使用料1,724,740円、鼓川温泉使用料1,523,266円であった。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きい。

### ◆歳出

令和2年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	91,910,000	22,622,721	24.6
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	91,961,000	22,622,721	24.6

予算現額91,961,000円に対し支出済額は22,622,721円で、執行率は24.6%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費5,545,857円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費4,438,028円などである。

### 監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

温泉経営については、コロナ禍における集客が課題となるが、自主財源確保のため必要な対応図り、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った中で、安心・安全な施設運営を心掛け、それぞれの温泉の特徴を生かした積極的な取り組みに期待したい。

## (8) 居宅介護予防支援事業特別会計

### ◆歳入

令和2年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	12,772,000	4,200,430	4,200,430	32.9
2 繰入金	4,388,000	0	0	0.0
歳入合計	17,160,000	4,200,430	4,200,430	24.5

予算現額17,160,000円に対し収入済額は4,200,430円で、収入率は24.5%である。  
収入済額の主なものは、サービス収入である。

### ◆歳出

令和2年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	6,406,000	2,577,325	40.2
2 事業費	10,704,000	3,740,780	34.9
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	17,160,000	6,318,105	36.8

予算現額17,160,000円に対し支出済額は6,318,105円で、執行率は36.8%である。  
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅支援サービスなどの事業費である。

### 監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

### 検討・要望事項など

要支援の認定者抑制の取り組みと、対象者が利用できるサービスの実施をする中で、要支援認定者の生活機能の向上に繋がりたい。



## (9) 水道事業会計

◎ 令和2年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
水道事業収益	696,419,000	277,898,056	39.9
営業収益	562,370,000	277,706,369	49.4
営業外収益	134,049,000	191,687	0.1

予算現額696,419,000円に対し調定済額は277,898,056円で、調定率は39.9%である。

調定済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)274,857,869円、手数料などのその他の営業収益2,264,500円などである。

営業外収益の内容は、受取利息、配当金及び雑収益である。

### ◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
水道事業費用	682,847,000	184,655,938	27.0
営業費用	630,426,000	166,585,605	26.4
営業外費用	51,001,000	18,023,485	35.3
特別損失	420,000	46,848	11.2
予備費	1,000,000	0	0.0

予算現額682,847,000円に対し執行済額は184,655,938円で、執行率は27.0%である。

執行済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)57,904,499円、受水費89,258,400円、総係費(人件費・委託料など)19,422,706円である。

営業外費用の内容は、企業債利息18,023,485円、特別損失は過年度損失修正損46,848円である。

◎ 令和2年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
資本的収入	191,190,000	8,200,500	4.3
企業債	99,400,000	0	0.0
負担金	10,890,000	5,731,000	52.6
補償工事負担金	80,900,000	2,469,500	3.1

予算現額191,190,000円に対し調定済額は8,200,500円で、調定率は4.3%である。

調定済額は、加入負担金5,731,000円と補償工事負担金2,469,500円である。

### ◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
資本的支出	379,158,000	94,165,257	24.8
建設改良費	283,365,000	46,526,096	16.4
企業債償還金	95,793,000	47,639,161	49.7

予算現額379,158,000円に対し執行済額は94,165,257円で、執行率は24.8%である。

執行済額の建設改良費の主なものは、配水管布設工事費等の営業設備費40,673,300円などである。

## 監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

水道ビジョンに基づく計画的な事業展開を図っているが、水道については料金をはじめ、コロナ禍における適正な運営を望む。また、経営基盤を安定させていく為に、使用料収納率と有収率の改善、経営状況の分析など積極的な取り組みと経営の健全化に努められたい。

(※1) 有収率＝有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）÷配水量（浄水場から市内へ送りだされる水量）

## (10) 簡易水道事業会計

◎ 令和2年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
簡易水道事業収益	384,817,000	156,769,919	40.7
営業収益	79,050,000	41,164,755	52.1
営業外収益	305,767,000	115,605,164	37.8

予算現額384,817,000円に対し調定済額は156,769,919円で、調定率は40.7%である。

調定済額の営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)41,081,755円、手数料などのその他の営業収益83,000円ある。

営業外収益の主なものは、他会計補助金115,605,000円である。

### ◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
簡易水道事業費用	384,817,000	82,862,714	21.5
営業費用	346,541,000	63,626,816	18.4
営業外費用	34,127,000	16,153,394	47.3
特別損失	3,649,000	3,082,504	84.5
予備費	500,000	0	0.0

予算現額384,817,000円に対し執行済額は82,862,714円で、執行率は21.5%である。

執行済額の営業費用の内訳は、原水及び給水費24,667,473円、受水費35,343,000円総係費(人件費・委託料など)3,616,343円である。

営業外費用の内容は、企業債利息16,153,394円、特別損失は賞与引当金繰入額2,579,000円などである。

◎ 令和2年9月30日現在の資本的収支の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
資本的収入	150,910,000	55,058,000	36.5
企業債	95,500,000	0	0.0
負担金	528,000	176,000	33.3
出資金	54,882,000	54,882,000	100.0

予算現額150,910,000円に対し調定済額は55,058,000円で、調定率は36.5%である。

調定済額は、加入負担金、出資金である。

### ◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
資本的支出	245,989,000	84,200,701	34.2
建設改良費	102,005,000	12,580,000	12.3
企業債償還金	143,984,000	71,620,701	49.7

予算現額245,989,000円に対し執行済額は84,200,701円で、執行率34.2%である。

執行済額の建設改良費の内訳は、配水管布設工事費3,830,000円、水源整備費8,750,000円である。

## 監査の結果

簡易水道事業会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

牧丘・三富地域における水道施設の現状を踏まえ、災害時における対応については、防災危機管理課との連携を図り、市民生活に支障をきたさないよう努めてもらいたい。

## (11) 病院事業会計（市立牧丘病院）

◎ 令和2年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	19,360,000	138	0.0
医 業 外 収 益	19,360,000	138	0.0

予算現額19,360,000円に対し収入済額は138円である。

医業外収益は一般会計からの補助金、繰越金及び預金利子である。

### ◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	19,016,000	5,600	0.0
医 業 費 用	4,005,000	0	0.0
医 業 外 費 用	15,011,000	5,600	0.0

予算現額19,016,000円に対し支出済額は5,600円である。

◎ 令和2年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	80,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	80,000	0	0.0

予算現額80,000円に対し収入済額は0円である。

### ◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	160,000	80,000	50.0
企 業 債 償 還 金	160,000	80,000	50.0

予算現額160,000円に対し支出済額は80,000円である。

## 監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

病院運営は、平成18年4月から指定管理者として公益財団法人山梨厚生会が運営している。

令和元年度は第三期指定管理期間として、病床利用率57.0%、一日平均外来患者数は61.4人（1.3人増）であり在宅診療の中心である往診件数は5,121件となっており、増加傾向にある。地域医療の拠点として、新型コロナウイルス感染症の影響も大きいと思われるが、引き続き利用者サービスの低下を招かぬよう努めてもらいたい。

## (12) 下水道事業会計

◎ 令和2年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
下水道事業収益	919,624,000	568,979,502	61.9
公共営業収益	337,766,000	182,836,915	54.1
公共営業外収益	491,383,000	333,107,845	67.8
特環営業収益	19,207,000	9,454,742	49.2
特環営業外収益	71,268,000	43,580,000	61.1

予算現額919,624,000円に対し調定済額は568,979,502円で、調定率は61.9%である。

調定済額の公共営業収益の内訳は、下水道使用料165,111,415円、手数料などその他の営業収益385,500円などである。

同じく公共営業外収益の内訳は、他会計負担金311,335,000円、他会計補助金21,767,000円などである。

### ◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業費用	919,624,000	338,499,205	36.8
公共営業費用	706,097,000	260,181,634	36.8
公共営業外費用	110,394,000	51,190,985	46.4
公共特別損失	1,000	0	0.0
特環営業費用	84,388,000	17,651,945	20.9
特環営業外費用	18,643,000	9,474,641	50.8
特環特別損失	1,000	0	0.0
予 備 費	100,000	0	0.0

予算現額919,624,000円に対し執行済額は168,602,413円で、執行率は18.3%である。

執行済額の公共営業費用の内訳は、汚水管渠費17,483,652円、流域下水道維持管理等負担金72,068,956円、水質規制費100,120円、普及促進費1,305,000円、業務費63,323円、総係費11,052,579円などである。公共営業外費用の主なものは、企業債利息51,122,285円である。

◎ 令和2年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

### ◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	調定済額	調定率
下水道事業資本的収入	773,600,000	160,721,800	20.8
公共企業債	393,100,000	0	0.0
公共他会計出資金	43,908,000	33,257,000	75.7
公共他会計借入金	1,000	0	0.0
公共補助金	153,800,000	0	0.0
公共負担金等	143,928,000	113,138,100	78.6
特環企業債	22,500,000	0	0.0
特環他会計出資金	4,665,000	4,022,000	86.2
特環補助金	1,400,000	0	0.0
特環負担金等	10,298,000	10,304,700	100.1

予算現額773,600,000円に対し調定済額は160,721,800円で、調定率は20.8%である。

公共負担金等の内訳は、受益者負担金・分担金32,897,300円、他会計負担金78,497,000円などである。

## ◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	執行済額	執行率
下水道事業資本的支出	1,052,609,000	282,158,917	26.8
公共建設改良費	473,303,000	4,909,100	1.0
公共企業債償還金	474,316,000	234,421,753	49.4
公共固定資産購入費	7,150,000	0	0.0
特環建設改良費	14,521,000	1,432,400	9.9
特環企業債償還金	83,319,000	41,395,664	49.7

予算現額1,052,609,000円に対し執行済額は282,158,917円で、執行率は26.8%である。

公共建設改良費の内訳は、汚水管梁建設改良費の工事請負費4,722,100円などである。

## 監査の結果

下水道事業会計における財務に関する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

## 検討・要望事項など

下水道事業経営戦略による経営の健全化に取り組んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画的な料金改定が見送られ、経済的な負担から下水道への接続促進が難しい状況にあるが、各戸訪問、丁寧な説明や周知等を継続されたい。



# 【財政援助団体等に関する監査】

## <財政援助団体>

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	団体名
令和2年11月24日	社会福祉法人山梨市社会福祉協議会

#### (3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について令和元年度決算をもとに実施した。

#### (4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行われているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

#### (5) 監査対象団体の概要

##### ①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

##### ②事業内容

###### (1) 法人経営

(2) 地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成（学童クラブ）運営受託事業、福祉団体事務事業）

(3) 福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、山梨市障害者等相談支援事業、生活福祉資金、社会福祉金庫貸付事業、法人後見事業）

(4) 在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

##### ③補助金等の状況

令和元年度の決算状況は、収入が予算額286,833,000円に対し決算額は273,330,894円

(収入率95.3%)、支出が予算額299,272,000円に対し決算額は280,554,868円(執行率93.7%)となっており、収支の差額は△7,223,974円であった。

収入決算額273,330,894円に占める市補助金は、34,886,853円(12.8%)である。主なものは、福祉活動専門員補助金7,073,836円、職員設置補助金19,798,000円、ボランティア活動育成費補助金3,302,897円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター34,671,600円、児童センター14,252,000円である。

市からの受託事業の受託金収入は、93,552,554円(34.2%)である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金36,634,223円である。

## 2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も適正に行われていると認められた。

また、指定管理者として施設運営を行っている老人健康福祉センター、児童センター、デイサービスセンターについても、それぞれの施設における取り組みを確認できた。

コロナ禍の中、業務の遂行にあたっては、制限が加わる厳しい状況が続くことが予想されるため、財源確保とあわせ引き続き財政健全化の取り組みを推進されたい。

## <出資団体>

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	団体名
令和3年1月22日	有限会社みとみ
令和3年1月27日	山梨市フルーツパーク株式会社

#### (3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について、山梨市フルーツパーク株式会社は第30期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の決算、有限会社みとみは第19期（平成31年3月1日～令和2年2月29日）の決算をもとに実施した。

#### (4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行われているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行われているか。
- 資金運用が適切に行われているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

#### (5) 監査対象団体の概要

##### 1. 山梨市フルーツパーク株式会社

###### ①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行う交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

###### ②主な事業内容

- (1) 公園管理事業
- (2) 特産品の販売
- (3) ロードトレインの運行
- (4) 足湯事業
- (5) イベント・教室等実施事業
- (6) 宣伝事業
- (7) 日帰り温泉施設「フルーツ温泉ぷくぷく」等の賃貸事業
- (8) 市民農園・農地いきいき特区事業
- (9) 宝くじの販売
- (10) ふるさと納税返礼品事業

### ③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設の建設資金としての借入金に対し、100,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行っている。

### ④経営状況

第30期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高86,700,752円である。内訳は、売店等売上70,509,613円  
賃貸料収入13,333,344円、管理受託収入2,857,795円などである。なお、売店等  
売上の主なものは、売店売上44,107,695円、ロードトレイン売上10,364,850円、足湯売  
上1,226,540円である。この金額から、売上原価37,413,407円(主なものは商品の仕入れ  
費用)、販売費及び一般管理費51,738,327円を引いた△2,450,982円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益573,736円を加え、この金額から支払利息など  
営業外費用153,716円を引いた△2,030,962円が経常利益である。この金額から法人税等  
充当額182,500円を引いた△2,013,462円が当期利益であった。

繰越利益129,124,814円に当期利益△2,013,462円を足した127,111,352円が当期の繰  
越利益剰余金となっている。

なお、「フルーツ温泉ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、20,000,000円と  
なっている。

## 2. 有限会社みとみ

### ①主な事業内容

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行っている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所  
有の公共施設などの管理運営業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、  
販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、  
米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営
- (12) 労働者派遣事業
- (13) 不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14) 土木建築工事業
- (15) 自動車の修理業務

- (16) ガソリンスタンドの経営
- (17) レンタカー業
- (18) 一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19) 通信提供サービス
- (20) 生命保険の募集に関する業務
- (21) 損害保険代理業
- (22) 産業廃棄物処理業
- (23) 古物の売買業
- (24) 前各号に附帯関連する一切の業務

## ②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

## ③経営状況

第19期(平成31年3月1日～令和2年2月29日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高125,532,760円である。内訳は売店売上73,713,256円、軽食売上13,670,340円、釣り場売上4,620,397円、自動販売機売上2,480,736円である。売上原価は83,505,081円(商品材料仕入れ費用など)であり、販売費及び一般管理費は56,283,720円で14,256,041円の営業損失であった。営業外収益15,078,904円(道の駅ほか指定管理料、受取利息など)であり、経常利益は822,863円となっている。

なお、法人税等充当額を引いた当期利益は751,863円となり、当期末の繰越利益剰余金は、371,415円である。

## 2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、適正に処理されているものと認められた。

### <山梨市フルーツパーク株式会社>

山梨県笛吹川フルーツ公園公共区域の指定管理者から外れたため、民活整備区域のみの事業展開となった。収入の大幅な減が予想される中、台風による自然災害をはじめ、新型コロナウイルス感染の発生など、厳しい情勢にありながらも、売上獲得のため「ふるさと納税返礼品」などの事業にも力を入れ、積極的な事業展開を図っている。

施設の改修とともに、次期計画に沿った事業遂行と経営基盤を更に強固なものとし、市と連携を図る中で、次回の指定管理受託のために体制強化を図りたい。

### <有限会社みとみ>

令和元年度の経常収益は、前年比1,301,051円の減ではあったが、経費の削減等により黒字となり、累積赤字も無くなった。経営改善のに向けた取り組みの効果が着実に表れている。今後も、情報発信の充実、ニーズに合った商品の見直し、開発など今後もより多くの集客に繋げられるよう、更なる取り組みを推進されたい。

## <指定管理者>

### 1 監査の概要

#### (1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

#### (2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
令和3年1月21日	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B&G海洋センター	株式会社フィッツ
令和3年1月22日	山梨市立産婦人科医院	医療法人東雲会
令和3年1月26日	夢わーく山梨	山梨市商工会
	山梨市立牧丘病院	公益財団法人山梨厚生会

#### (3) 監査の範囲

指定管理業務全般について令和元年度決算をもとに実施した。

#### (4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。

#### (5) 監査対象団体の概要

##### 1. 株式会社フィッツ

###### ①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間  
平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間  
平成29年4月1日～令和4年3月31日までの5年間

###### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

###### ③運営状況

指定管理者である株式会社フィッツは、本市を含め県内12施設の公共スポーツ・レクリエーション系施設を指定管理で受託しており、そのノウハウを活かした事業展開が図られている。当期は施設の大規模改修、新型コロナウイルス感染症の拡大による全館閉館など、使用期間の制限による利用者数の減少が見られ、令和元年度の決算については、総収入額92,780,565円に対して支出総額92,783,693円となっている。

## 2. 医療法人東雲会

### ①指定期間

平成29年4月1日～平成49年3月31日までの20年間

### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 診療業務
- (2) 看護業務
- (3) 給食に関する業務
- (4) 受付・会計・医療事務業務
- (5) 管理業務

### ③運営状況

医療法人東雲会は、地域における将来に渡って継続した産婦人科医療を確保するため、公設民営の形態で開院された市立産婦人科医院の指定管理者として、平成29年6月1日より運営を開始したところである。

営業損益については、診療収入408,796,354円である。また、売上原価は33,154,294円、売上総利益は375,642,060円となっている。なお、当期利益は17,788,522円である。

## 3. 山梨市商工会

### ①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

平成25年4月1日～平成30年3月31日までの5年間

平成30年4月1日～令和5年3月31日までの5年間

### ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 管理施設の利用の許可に関する業務
- (2) 管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 管理施設の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (4) 管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (5) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

### ③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約830人の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。

令和元年度は、収入総額15,342,641円に対し支出総額15,342,641円であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大による閉館措置など、決算状況に影響が表れている。

## 4. 公益財団法人山梨厚生会

### ①指定期間

平成18年4月1日～平成23年3月31日までの5年間

平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

平成28年4月1日～令和3年3月31日までの5年間

## ②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行っている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

## ③運営状況

令和元年度は、事業収益520,572,700円に対し事業費用482,731,469円で事業収支差額は37,841,231円であった。

平成24年度からの在宅療養支援病院（強化型）の施設基準を取得したことに続き、平成26年度は在宅連携サポートステーション設置・運営し、在宅医療の提供に向けた相談・調整を行い、現在では在宅医療（訪問診療等）を牧丘病院の診療の核と据え、地域ニーズに対応した医療形態の確立に努めている。

## 2 監査の結果

協定書に基づく指定管理業務は、特に指摘すべき事項はなく適正に行われているものと認められた。各担当課は、指定管理者から提出される事業実施報告書や会計報告書の内容を十分確認し、指定管理者との情報共有を行い、施設の適切な維持管理や事業運営の一層の充実を図りたい。



#### <株式会社フィッツ>

市民総合体育館は、アリーナ大規模改修工事、武道館、弓道場、トレーニングルームの大規模改修工事と前年度まで改修工事が続いた。令和元年度については、東京オリンピック・パラリンピックの出場国招致のため、軽スポーツ広場の改修工事を行うなど、5か月間の利用制限があり、更に令和2年3月2日から新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全館閉館の措置がとられた。屋内温水プール及び牧丘B&G海洋センターにおいても、その影響は大きく利用者が減少している。しかし、限られた条件、期間の中でも自主事業を実施するなど、利用者を増やす取り組みを積極的に行っている。来期においても、しっかりとした新型コロナウイルス感染症対策とあわせ、市民サービスの向上と積極的な運営に努められたい。

#### <医療法人東雲会>

平成29年6月から市立産婦人科医院の指定管理運営を行っており、初年度は330人の分娩件数があった。現在の分娩件数は410人で、前年度の372人と比べ9.1%増加している。分娩した患者の地域割合は、山梨市、甲州市が増加し、笛吹市は微減となっている。

当医院の指定管理を受け4年目を迎えており、分娩施設としてだけでなく、周産期医療の拠点として大きな役割を果たしている。施設しての認知度は上がっているが、今後、出生人口の減少が予想されるだけに、少子化対策、及び周産期医療の対策を施策として、施設をどのように位置付けて取り組むのか、期待するところである。

#### <山梨市商工会>

夢わーく山梨の利用者数は減少傾向にあり、令和元年度は年度終盤に新型コロナウイルス感染症の拡大により、3月には閉館措置を取ったため利用者数、使用料収入に大きく影響している。講座開設やホームページ等による施設紹介など、これまでの事業を継続しているが、新たな取り組みとして、地域との連携を図り「情報交流システム」の構築など、多くの方が訪れる施設として積極的な事業展開を望むものである。新型コロナウイルス感染予防対策を行い、魅力ある施設となるよう引き続き努力されたい。

#### <公益財団法人山梨厚生会>

※（ ）内は昨年度比

令和元年度は病床利用率57.0%（1.0%減）、一日平均在院患者数は17.1人（0.3人減）、外来患者延数は17,890人（273人増）、一日平均外来患者数は61.4人（1.3人増）であり、前年と比べ病床利用率は減少しているが、外来患者延数は増加となっている。また、在宅診療の中心である往診件数は昨年の4,823件に対して、今年度は5,121件と298件（6.2%）の大幅な増加となっている。過疎化が進む地域において、地域医療の中心拠点として引き続き医療のサービス提供に努め、市との連携により過疎地域における医療の全国的なモデルになるよう、その役割に期待する。